

私は、民主党神戸市会議員団を代表して、平成21年度一般会計・特別会計決算並びに企業会計決算につきまして、市長、当局の皆さまに質問いたします。質問は、私と黒田議員が担当します。

質問に入る前に、民主党神戸市会議員団としての、意見を申し上げます。

先日より行われてきました、不適正経理の全庁調査の結果、2億1千万円に及ぶ不適正な会計処理が確認されました。調査の発端となった環境局職員の法令違反の公金支出は言語道断ですが、長い期間発覚されずに見過ごしてきてしまったチェック体質や、物品購入に関する厳正さを欠いた部分については、再発防止策を講じたからといって、終わるものではありません。本会議初日の市長の決意に期待はしますが、職員全員が意識をひとつに刷新しなければ、今後、どれだけ厳しい行革を遂行したとしても、市民の評価を得ることはできません。もう一度、職員全員がひとりひとり原点に立ち戻って、「公に奉仕する」という高い理想を携えて職務に臨むべきであることを、議員団の意見といたします。

平成21年度決算は、前年秋のリーマンショックに端を発する景気低迷の影響を直接受けた年度となり、一般会計の法人市民税が54億円の減収となりました。横ばいに留まった個人市民税、評価替えにより11億円増の固定資産税・都市計画税、更に6億円減収のたばこ税などと併せると、市税収入は48億円の減収となっています。

これに伴い、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は、対前年度62億円と増額されていますが、一方、歳出では、生活保護費等の扶助費が73億円の増となるなど、厳しい状況となり、トータルの決算では、6661万円の黒字を確保したものの、土地売却20億円、退職手当債40億円を発行するという財源対策も伴っております。

もちろん、行財政改革が目標通りに進められてきたからこそ、厳しい状況の中、黒字決算に結びついたものと判断できます。矢田市長の行財政改革は、派手なパフォーマンスを伴わないものですが、これまで行政の混乱や停滞もなく、着実に進んできました。職員の皆さんも市長を信頼し、支えてこられてきた結果だと思えます。厳しいのは他都市も同様ですから、逆境の中でこそ神戸でしか見られない夢を持って、2年目を迎える矢田市長の3期目、今後も行政経営にまい進していただきたいという思いを込めて、質問させていただきます。

◎行財政改革と地方行政について

行財政改革については、当初目標であった市債残高の5000億円の削減は達成し、新たな目標に向かっており、また、職員3000人の削減と併せ、推進されてきました。更に、H23年度からの「行財政経営計画」も、現在検討が進行中であると聞いています。

しかし、今後も、改革は進めていく必要はありますが、市独自での改革には限界もあるのではないかと思います。国や、県、その外郭団体など他の組織も含めた上で、仕事の在り方を考えるべき時期にきているのではないのでしょうか。例えば、生活保護の事務を直接担当するのは市町村ですが、自立に向け最も重要な求職求人相談はハローワークが行っています。ケースワーカーが個人の特性をいくら把握していても、求職に直接つなげる事務はできません。また、現在、市町村が保健者となっている国民健康保険は、広域での運営を望ましいという意見があります。このように、広域が向くもの、地域が向くものを精査して、どこが受け持つのかを見直していくべきだと考えます。

こうした中、先日も、関西広域連合に兵庫県をはじめ、二府五県の知事が参加の意思を表明するニュースが伝えられました。まず、神戸市として、広域連合に対するお考えをお聞かせいただきたいと思います。また、今のところ、関西広域連合は、広域防災や観光、産業振興などに重点が置かれているようであり、先ほどの雇用や医療保険などは含まれておりませんが、こうした事業に対して、市長はどのようにお考えかお伺いします。

#### ◎環境先進都市こうべの取り組みについて

昨年の事業において、神戸市は風力発電の検討を調査費計上するという、前向きな取り組みを行いました。結果は、送電線の敷設が想定以上にコスト高となり、断念をしたと報じられました。しかし、先般の本会議でも質問いたしましたように、今年度、総務省所管の「緑の分権改革」という国の事業の下、再生可能エネルギーへの検討が進められています。決算を踏まえて、今後の未利用のエネルギーに対する更なる市の取り組みについてお伺いします。

また、21年度は、市の公用車購入を次世代自動車に限定したり、急速充電設備を設置するなど、次世代自動車の普及に向けた前向きな取り組みが行われました。今年度は、急速充電設備の設置個所の公募が行われているところです。先日は、市内中心部の移動用に、電動自転車の貸し出しを行うことが発表されました。これらの取り組みは、運輸部門に対するCO2削減という切り口だけでなく、現在、世界中で展開されようとしているスマートグリッドやスマートシティとい

う潮流を考えると、充電の拠点としても、とらえていく必要があると思います。今後、運輸部門や、更には、充電・蓄電の拠点なども含め、どういう戦略で環境先進都市神戸を実現させていくのかお伺いします。

#### ◎次世代スパコン「京」

次世代スーパーコンピュータは、昨年、仕分けの危機から脱し、稼働に向け、準備が進められていますが、10ペタ FLOPS を目指すことから、「京」の愛称も決まりました。現在、本体が設置される建屋は完成し、筐体の搬入がこの秋から始まるということで、来年度、TOP500の1番を目指すと伺っています。隣接地には、今後、「高度計算科学研究支援センター」が建設予定で、兵庫県立大学と県市で運営する計算科学振興財団が入居する予定となっております。この7月には、理化学研究所の所管する計算科学研究機構が神戸に設立されました。こちらの機構が、実際のスパコン「京」の管理運営を担当すると聞いております。そこで、今後、スパコンが稼働すると、管理運営は国の機構の範疇となりますが、神戸市としては、どのように関わっていこうとしているのかお伺いします。

また、神戸にできる素晴らしい施設を、今後、未来に向けて広報し、活用するためにも、医療産業都市の地区と併せて、修学旅行のコースになるような取り組みができないものか、お伺いします。

#### ◎国際コンテナ戦略港湾について

先月、神戸港は、大阪港と共に阪神港として国の国際コンテナ戦略港湾に、選定されましたが、まずは、熱心に取り組まれてきた関係者の皆様のご努力を評価したいと思います。しかし、国からの支援を受けられることが決まったものの、神戸港を取り巻く情勢はますます厳しく、港湾や物流に要求されるニーズや課題に、スピーディに対応し、神戸港、大阪港ならではの特性やサービスの付加価値をつけていかなければ、国費を投入したとしても、国際競争において行かれてしまいます。

今後、提案の内容に沿って事業が進められていけば、コストやリーディングタイムは、国際競争力のあるものになるのか、それはいつなのか、お伺いします。

また、付加価値のひとつに、後背地である物流拠点との連携が挙げられており、空港島もその

後背地に含まれております。今後、空港島も含め、どのように後背地の物流拠点を考えていくのか伺います。

#### ◎児童虐待防止について

児童虐待の悲しいニュースは、年を追うごとにテレビや新聞での報道回数も増え、聞くたびに行き場のない気持ちになりますが、私だけでなく、ほぼすべての市民が同じように感じているのではないのでしょうか。H21年度、神戸市こども家庭センターに寄せられた虐待の相談件数は、前年度を大きく上回り、381件となりました。

神戸市は、地域や学校、更には警察とこども家庭センターとの連携に取り組まれており、また、早くから新生児訪問事業も取り入れた対策を行っており、最悪の事態には至っていないと聞いておりますが、相談件数も増えていることから、更なる取り組みが求められます。

虐待には、早期発見が何よりですが、リスクの高そうな要支援の家庭を見つけるために、回数の増えた妊婦検診時などを利用した相談事業に取り組めないか伺います。

#### ◎デザイン都市における文化財・建築物の保護について

昨年7月に、「デザイン都市・神戸」のシンボルとするため、旧神戸生糸検査所が取得されました。今年度は、更に具体的な取り組みが進められていますが、その中の「まちのデザイン」の一環として、都市景観の形成においても重要な要素となる歴史的建築物の保存活用を促進するため、神戸市都市景観条例における「景観形成重要建築物等」の指定制度を拡充するなどの改正案が提出され、現在パブリックコメントの募集が行われています。歴史的・文化的価値の高い建築物であっても、維持・管理には多額の費用が必要なことから、保全・継承していくための手段として条例の改正が考えられました。

そこで、建築の専門家でもある斉木統括官にお伺いします。まちなみの保存と経済活動は、とかく相反する場合が多く、課題も多いと思われませんが、デザイン都市神戸を推進するにあたって、歴史的建築物を維持継承していくことは大変意義深く重要なことと考えます。斉木統括官の思いと、具体的にどのような方向で取り組んでいく計画なのかをお伺いしたいと思います。

(街並みを保存したことで、後々、デザイン都市として発展できるような、)

## ◎海外移住と文化の交流センターについて

ブラジル移民100年にあたるH21年5月、旧移民センターは、「海外移住と文化の交流センター」として新しくオープンしました。南米に暮らす、日系移民の方々の切なる思いから始まった事業でしたが、国・県・市が協力して、耐震改修が行われ、かつての文化を残しながらも、エレベータも設置されたおしゃれな建物に生まれ変わっています。

センターの1階、2階部分が移住関連の写真や資料を展示したミュージアムとなっていますが、展示内容は、かつてのセンターとそれほど変わらないように感じます。神戸の港から移民船が出たことも、誰もが知っている歴史ではなくなっています。まずは、神戸・兵庫に住む私たち、そしてまた、観光で神戸を訪れる方々に、足を運んでもらうための、もうひとつ工夫が足りないのではないかと思います。

日本に住む私たちは、このセンターを通して、かつて見知らぬ世界に足を踏み入れ、大地を耕しコーヒーや綿の栽培に励んだ、移民の人々の歴史や文化を学んだ上で、現在の南米や日系人の方々の状況を知り、そして広く南米の国々との交流を図る、未来へとつなげていくことが大切だと思います。

ブラジルやボリビア、ペルーの民芸品の展示・販売や南米の音楽コンサートの開催、また、南米の料理やお菓子を提供することで、移民を勉強しにいく建物ではなくて、南米を感じられる、移民の歴史や文化を知りたくなるシンボルを目指してブラッシュアップし、観光コースに組み入れていってほしいと思いますが、ご見解をお伺いします。

## ◎「光の都」こうべについて

昨年度は、新型インフルエンザのダメージを回復するため「行こう！神戸」キャンペーンが展開され、更に鉄人28号モニュメントの完成など、神戸の観光入込客数は3000万人を超える結果となりました。昨年度の新しい取り組みの一環として、ハーバーランドで開催されたスウィング・オブ・ライツは、24万6千人という観客を動員する結果となっています。

先般の本会議におきましても、滞在型観光を目指すため「光の都」神戸として再プロデュースしてはどうかという質問を行いました。私たちが「光の都」に着眼しましたのも、このスウィングオブライツがきっかけとなったと言っても過言ではありません。

「光の都」神戸に向けて、いろいろな調査を行った結果、夜景を見る場所へのアクセスに課題

が多い点を質問の中で指摘させていただきました。新神戸ロープウェイ、まやビューライン共に、夜景を見る時間には営業時間が終わっています。まやビューラインは、更新に伴い、多大な費用を要することもあり、これまで方向性が議論されてきていますが、その更新の時期が来年に迫っています。厳しい経営状況となっていますが、車を使わずに摩耶山に行く唯一の交通手段として、地元や愛好家の団体から存続を願い声も上がってきています。きらきら小径の登場や様々なイベントなどで、乗客増への取り組みは行われているものの、ケーブル駅までのアクセスの改善については不十分と言えます。夜間の営業を行った上で、ケーブル駅での思い切った駐車場確保や、18系統のバスの増発、夜景ツアーの創設など、考えられると思いますが、ご見解をお伺いします。

また、新神戸ロープウェイはこの秋から改修に入り、来年春にリニューアルオープンされます。例えば出張で新神戸に降りたビジネスマンが、手軽に夜景を楽しめるなど、夜の活用を考えると、大きな可能性のある資源です。リニューアルを機に、夜間営業や駅までのアクセス改善など取り組むべきと思いますが、ご見解をお伺いします。

### ◎農業支援について

全国的にも、耕作放棄地の拡大や、また、農業従事者の高齢化、後継者不足が共通の課題となっています。昨年度は、緊急雇用創出事業の枠を活用して、市内56haの耕作放棄地のうちの一部、0.6haの整備が行われています。56haの耕作放棄地に加え、更に市内には、生産調整のために不耕作地となっている保全管理田が440ha存在し、合わせると約500haの農地の耕作が行われておりません。

自給率の向上を図るためには、まずはこれ以上の耕作放棄地の拡大を阻止し、併せて農業従事者の減少に歯止めをかけ、営農を維持・普及させることが喫緊の課題でもあり、結果として、農地を保全し、水田を維持することによる水資源の涵養や、営々と受け継がれてきた美しい農村の風景を守っていくことにもつながっていきます。

最近、農業に関心を持つ若い世代の人たちも増えてきているようですが、実際に農業を始めるには、まずは土地をどう確保するかという問題に直面します。また、生業にするのは、自然との闘いでもあり、そう易しいものではないとよく言われます。一方、土地の持ち主の方は、後継者不足とはいえ、自分の代で田や畑を手放してしまうことには抵抗があります。両者が納得でき

る方法を模索したうえで、担い手不足を解消し、耕作放棄地を増やさない方向を行政が主導していくべきと思いますが、ご見解をお伺いします。また、農地や水の環境保全の施策として地域住民を巻き込んで進めている「農地・水・環境保全向上対策」の今後の継続性についてご見解をお伺いします。

#### ◎独立行政法人神戸市民病院機構について

病院事業会計は、昨年4月の地方独立行政法人化に伴い、廃止されることとなりました。市民病院の経営形態については、これまで様々な論議の末、地方独立行政法人化に至った経緯があります。H21年度は、初めての決算でもありますが、単年度資金収支は、前年度比1.7億円増の14.1億円の黒字となり、特に、西市民病院での医業収支比率は、前年度88.5%から96.7%へと向上しました。地方独立行政法人化により、どのような業務改善が行われ、経営が向上されたのでしょうか。

また、決算には関連しませんが、現在、問題となっております多剤耐性菌への対策はどういう状況であるのか、伺います。